

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 太平電業株式会社

【英訳名】 TAIHEI DENGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 高橋 徹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 光 富 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 光 富 勉

【縦覧に供する場所】 太平電業株式会社 北海道支店
(札幌市北区北七条西一丁目1番地2(SE山京ビル))
太平電業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目11番7号)
太平電業株式会社 大阪支店
(大阪府中央区南船場三丁目2番4号)
太平電業株式会社 中国支店
(福山市大門町五丁目14番4号)
太平電業株式会社 九州支店
(北九州市小倉北区都一丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 北海道支店、中国支店及び九州支店は、金融商品取引法第25条第2項の縦覧に供すべき支店ではありませんが、投資者の便宜のため、縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第70期 第3四半期連結 累計期間 | 第71期 第3四半期連結 累計期間 | 第70期 第3四半期連結 会計期間 | 第71期 第3四半期連結 会計期間 | 第70期 |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日 | 自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日 | 自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 46,731 | 45,970 | 14,298 | 15,203 | 65,052 |
| 経常利益 (百万円) | 3,153 | 2,797 | 1,171 | 736 | 3,926 |
| 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円) | 347 | 1,386 | 576 | 297 | 675 |
| 純資産額 (百万円) | | | 50,131 | 50,081 | 50,727 |
| 総資産額 (百万円) | | | 67,291 | 64,889 | 67,406 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | 1,192.79 | 1,251.26 | 1,207.10 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円) | 8.34 | 33.98 | 13.83 | 7.48 | 16.20 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | 73.9 | 76.6 | 74.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,339 | 7,752 | | | 648 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,280 | 1,280 | | | 602 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 853 | 1,803 | | | 927 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | | | 9,696 | 16,818 | 12,298 |
| 従業員数 (名) | | | 1,628 | 1,720 | 1,626 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|----------------|
| 従業員数(名) | 1,720 (127) |
|---------|----------------|

- (注) 1 「従業員数」欄の()内は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外書きしております。
2 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員を記載しております。
3 臨時従業員は、パートタイマーおよび派遣社員を除いた期間契約社員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|---------------|
| 従業員数(名) | 1,554 (97) |
|---------|---------------|

- (注) 1 「従業員数」欄の()内は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外書きしております。
2 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員を記載しております。
3 臨時従業員は、パートタイマーおよび派遣社員を除いた期間契約社員であります。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 報告セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同四半期比 (%) | 受注残高(百万円) | 前年同四半期比 (%) |
|------------|----------|----------------|-----------|----------------|
| 建設工事部門 | 2,977 | | 13,917 | |
| 補修工事部門 | 10,870 | | 11,419 | |
| 合計 | 13,848 | | 25,336 | |

(2) 売上実績

当第3四半期連結会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 報告セグメントの名称 | 売上高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|------------|----------|------------|
| 建設工事部門 | 3,850 | |
| 補修工事部門 | 11,352 | |
| 合計 | 15,203 | |

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高およびその割合は次のとおりであります。

| 期別 | 相手先 | 売上高(百万円) | 割合(%) |
|---|-----------------|----------|-------|
| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 三菱重工業株式会社 | 2,976 | 20.8 |
| | J F E メカニカル株式会社 | 1,443 | 10.1 |
| 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 三菱重工業株式会社 | 3,399 | 22.4 |

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国市場の需要拡大や政府の経済対策等により一部で回復の兆しが見られたものの、長引く円高や株価低迷などの不安材料による先行き不透明感を払拭できず、企業の設備投資や個人消費の低迷が続くなど、企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは企業の持続的成長と経営基盤強化のため、2008年度より新中期経営計画「チャレンジ10」に着手し、本年度はその最終年度として、計画の達成に向けて鋭意努力してまいりました。とくに次世代への技能伝承を推進すべく人材の確保と育成、受注競争力の強化、徹底した原価低減による工事収支の改善、経営理念実現のためCSR活動の推進などに積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績については、受注高13,848百万円(前年同期比1.0%増)、売上高15,203百万円(前年同期比6.3%増)、うち海外工事は940百万円となりました。利益面については、原子力の補修工事が伸びたことなどにより売上高は増加したものの、前年同期に完成した国内大型原子力建設工事の収支好転の影響がなくなったため、相対的に利益が減少し、営業利益717百万円(前年同期比32.1%減)、経常利益736百万円(前年同期比37.2%減)、四半期純利益297百万円となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

建設工事部門については、受注高は発電設備工事の大型受注案件が前期にあったことにより、対前年同期に比し部門全体として減少し、2,977百万円(構成比21.5%)となりました。売上高については、製鉄関連の建設工事の減少が響き、部門全体として減少し3,850百万円(構成比25.3%)となり、営業損失は128百万円となりました。

(補修工事部門)

補修工事部門については、受注高は製鉄所関係の設備工事が伸びたことにより、部門全体も増加し10,870百万円(構成比78.5%)となりました。売上高については、原子力の発電設備工事と製鉄所関係の設備工事が増加したことで、部門全体の売上げを押し上げ、11,352百万円(構成比74.7%)となり、営業利益は1,663百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、現金預金が4,487百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が5,208百万円減少したことおよび未収還付法人税等が1,226百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,953百万円減少し46,676百万円となりました。

固定資産は、機械・運搬具が257百万円減少したことおよび建設仮勘定が294百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて563百万円減少し18,212百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、未払法人税等が1,016百万円増加したものの、支払手形・工事未払金が720百万円減少したことおよび未払金が1,516百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,914百万円減少し12,642百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が98百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて43百万円増加し2,165百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、自己株式が1,117百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて645百万円減少し50,081百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は16,818百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ110百万円増加しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは803百万円の増加(前年同四半期連結会計期間比5,332百万円増)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益652百万円および仕入債務の増加による資金の増加179百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは659百万円の減少(前年同四半期連結会計期間比1,104百万円減)となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出375百万円および有形固定資産の取得による支出180百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3百万円の増加(前年同四半期連結会計期間比3百万円増)となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出106百万円があったものの、短期借入れによる収入131百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国内経済は景気刺激策の効果が薄れつつあり、輸出の増勢が鈍化し、内需への波及も緩やかなものに留まっていることから減速傾向がさらに増すものと思われ、また、各企業は設備投資に対してなお慎重な姿勢を崩しておらず、国内投資を手控え、海外シフトを積極化する動きもあり、設備投資の低迷長期化が懸念されております。

当社グループの主力事業とする電力業界においては、燃料価格などの不安材料はあるものの、電力需要は緩やかに伸びることが予想され、これに伴い電力の安定供給が求められております。さらに国を挙げて取り組む「低炭素社会」の実現に向けて、環境保全と経済性に優れた原子力発電所の拡充に期待が寄せられており、中長期的には原子力発電所の新規建設工事をはじめ、耐震強化工事や高経年化対策工事などの案件が増えていくことが予想されます。

当社グループといたしましては、こうした建設計画が実施を迎えるまでに今しばらく時間を要することから、引き続き仕事量の確保に主眼を置き、予定件名の確実な受注と新規件名の獲得に向け、積極的な営業活動の展開と徹底したコスト管理によって業績向上と利益確保を図ってまいりたいと思っております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、今般、新中期経営計画「チャレンジ10」の最終年度に当たり、あらためて安全と品質の確保を第一に、積み残しのないよう計画の達成に邁進するとともに、多様化する顧客のニーズに応え、安心して任せられる責任ある施工を提供し、信頼の確保に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった大熊寮(福島県双葉郡)の新設につきましては、平成22年10月に完了いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 138,959,000 |
| 計 | 138,959,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 42,683,960 | 42,683,960 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は、1,000株であります。 |
| 計 | 42,683,960 | 42,683,960 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年12月31日 | | 42,683,960 | | 4,000 | | 4,645 |

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、平成22年11月22日付で住友信託銀行株式会社および日興アセットマネジメント株式会社から提出された大量保有報告(変更報告書)により、同2社が平成22年11月15日付で合わせて3,560千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------|---------------|------------------------|
| 住友信託銀行株式会社 | 3,489 | 8.17 |
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 71 | 0.17 |
| 計 | 3,560 | 8.34 |

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,939,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 39,316,000 | 39,316 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 408,960 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 42,683,960 | | |
| 総株主の議決権 | | 39,316 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 太平電業株式会社 | 東京都千代田区神田 神保町2 - 4 | 2,939,000 | | 2,939,000 | 6.88 |
| (相互保有株式) 東京動力株式会社 | 神奈川県横浜市鶴見区 佃野町11 - 8 | 20,000 | | 20,000 | 0.05 |
| 計 | | 2,959,000 | | 2,959,000 | 6.93 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 875 | 847 | 680 | 687 | 670 | 624 | 596 | 657 | 695 |
| 最低(円) | 826 | 634 | 626 | 610 | 560 | 560 | 558 | 560 | 621 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 14,219 | 9,732 |
| 受取手形・完成工事未収入金 | 3 18,176 | 23,384 |
| 有価証券 | 1,510 | 1,510 |
| 未成工事支出金 | 5,268 | 4,885 |
| 材料貯蔵品 | 2 | 2 |
| 短期貸付金 | 2 6,893 | 2 6,843 |
| 繰延税金資産 | 233 | 426 |
| その他 | 375 | 1,850 |
| 貸倒引当金 | 3 | 4 |
| 流動資産合計 | 46,676 | 48,630 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 13,663 | 13,489 |
| 減価償却累計額 | 8,618 | 8,472 |
| 建物・構築物(純額) | 5,045 | 5,016 |
| 機械・運搬具 | 10,675 | 10,563 |
| 減価償却累計額 | 9,188 | 8,818 |
| 機械・運搬具(純額) | 1,487 | 1,744 |
| 工具器具・備品 | 1,516 | 1,508 |
| 減価償却累計額 | 1,408 | 1,373 |
| 工具器具・備品(純額) | 108 | 134 |
| 土地 | 4,119 | 4,162 |
| リース資産 | 230 | 206 |
| 減価償却累計額 | 77 | 42 |
| リース資産(純額) | 153 | 163 |
| 建設仮勘定 | 126 | 420 |
| 有形固定資産計 | 11,040 | 11,643 |
| 無形固定資産 | 250 | 276 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,911 | 4,927 |
| 長期貸付金 | 83 | 12 |
| 賃貸不動産 | 1,078 | 1,078 |
| 減価償却累計額 | 601 | 585 |
| 賃貸不動産(純額) | 476 | 493 |
| 繰延税金資産 | 466 | 403 |
| その他 | 1,115 | 1,116 |
| 貸倒引当金 | 132 | 98 |
| 投資その他の資産計 | 6,921 | 6,855 |
| 固定資産合計 | 18,212 | 18,776 |
| 資産合計 | 64,889 | 67,406 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金 | 3 9,071 | 9,792 |
| 短期借入金 | 184 | 179 |
| リース債務 | 79 | 73 |
| 未払法人税等 | 1,068 | 51 |
| 繰延税金負債 | 0 | 4 |
| 未成工事受入金 | 789 | 962 |
| 賞与引当金 | 212 | 802 |
| 役員賞与引当金 | 68 | 98 |
| 完成工事補償引当金 | 15 | 6 |
| 工事損失引当金 | - | 175 |
| その他 | 1,151 | 2,409 |
| 流動負債合計 | 12,642 | 14,557 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 199 | 233 |
| 繰延税金負債 | 0 | 0 |
| 退職給付引当金 | 1,862 | 1,764 |
| その他 | 103 | 124 |
| 固定負債合計 | 2,165 | 2,122 |
| 負債合計 | 14,808 | 16,679 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,000 | 4,000 |
| 資本剰余金 | 4,645 | 4,645 |
| 利益剰余金 | 42,321 | 41,561 |
| 自己株式 | 1,666 | 549 |
| 株主資本合計 | 49,301 | 49,658 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 468 | 733 |
| 為替換算調整勘定 | 50 | 41 |
| 評価・換算差額等合計 | 417 | 692 |
| 少数株主持分 | 362 | 376 |
| 純資産合計 | 50,081 | 50,727 |
| 負債純資産合計 | 64,889 | 67,406 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 46,731 | 45,970 |
| 売上原価 | 39,388 | 38,931 |
| 売上総利益 | 7,343 | 7,039 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,334 | 4,334 |
| 営業利益 | 3,009 | 2,704 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 44 | 24 |
| 受取配当金 | 81 | 85 |
| 固定資産賃貸料 | 81 | 83 |
| 保険配当金 | 12 | 2 |
| 受取保険金 | 22 | 23 |
| 株式割当益 | - | 59 |
| その他 | 90 | 95 |
| 営業外収益合計 | 334 | 374 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2 | 1 |
| 固定資産賃貸費用 | 80 | 77 |
| 為替差損 | 71 | 169 |
| その他 | 35 | 32 |
| 営業外費用合計 | 189 | 281 |
| 経常利益 | 3,153 | 2,797 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 10 | 50 |
| 投資有価証券売却益 | 27 | - |
| 完成工事補償引当金戻入額 | 14 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 5 | - |
| 負ののれん発生益 | - | 18 |
| 長期未払金戻入額 | - | 9 |
| その他 | 1 | 1 |
| 特別利益合計 | 59 | 80 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | 22 | 56 |
| 投資有価証券評価損 | 108 | 183 |
| ゴルフ会員権評価損 | 1 | 2 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 1,590 | - |
| その他 | - | 0 |
| 特別損失合計 | 1,723 | 244 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,490 | 2,633 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,292 | 1,096 |
| 法人税等調整額 | 206 | 138 |
| 法人税等合計 | 1,086 | 1,235 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 1,398 |
| 少数株主利益 | 56 | 12 |
| 四半期純利益 | 347 | 1,386 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 売上高 | 14,298 | 15,203 |
| 売上原価 | 11,774 | 13,118 |
| 売上総利益 | 2,524 | 2,084 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,468 | 1,367 |
| 営業利益 | 1,055 | 717 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13 | 7 |
| 受取配当金 | 35 | 34 |
| 固定資産賃貸料 | 26 | 28 |
| 受取保険金 | 9 | 4 |
| 為替差益 | 23 | - |
| その他 | 47 | 14 |
| 営業外収益合計 | 155 | 89 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | 0 |
| 固定資産賃貸費用 | 24 | 24 |
| 為替差損 | - | 40 |
| その他 | 14 | 4 |
| 営業外費用合計 | 39 | 70 |
| 経常利益 | 1,171 | 736 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 9 | - |
| 投資有価証券売却益 | 27 | - |
| 完成工事補償引当金戻入額 | 0 | - |
| その他 | 1 | 1 |
| 特別利益合計 | 39 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | 16 | 2 |
| 投資有価証券評価損 | 8 | 81 |
| ゴルフ会員権評価損 | 1 | 2 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 1,590 | - |
| 特別損失合計 | 1,616 | 85 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 405 | 652 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 496 | 73 |
| 法人税等調整額 | 337 | 275 |
| 法人税等合計 | 159 | 348 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 303 |
| 少数株主利益 | 11 | 6 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 576 | 297 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,490 | 2,633 |
| 減価償却費 | 916 | 1,009 |
| 負ののれん発生益 | - | 18 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 5 | 32 |
| その他の引当金の増減額(は減少) | 856 | 688 |
| 受取利息及び受取配当金 | 126 | 110 |
| 支払利息 | 2 | 1 |
| 為替差損益(は益) | 69 | 164 |
| 持分法による投資損益(は益) | 24 | 10 |
| その他の営業外損益(は益) | 95 | 204 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 11 | 5 |
| 投資有価証券売却及び評価損益(は益) | 83 | 186 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 3,254 | 5,030 |
| 未成工事支出金等の増減額(は増加) | 1,921 | 383 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,755 | 657 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 692 | 107 |
| その他 | 14 | 4 |
| 小計 | 2,048 | 7,095 |
| 利息及び配当金の受取額 | 123 | 111 |
| 利息の支払額 | 2 | 1 |
| その他の収入 | 372 | 627 |
| その他の支出 | 374 | 1,231 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 3,508 | 1,151 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,339 | 7,752 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 4,434 | 4,566 |
| 定期預金の払戻による収入 | 5,217 | 4,460 |
| 有価証券の取得による支出 | 1,800 | 2,000 |
| 有価証券の売却による収入 | 1,300 | 2,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,809 | 873 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 12 | 93 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 21 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 395 | 376 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 39 | - |
| 貸付けによる支出 | 32 | 9 |
| 貸付金の回収による収入 | 21 | 12 |
| 子会社株式の取得による支出 | - | 2 |
| その他の支出 | 234 | 69 |
| その他の収入 | 856 | 51 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,280 | 1,280 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 270 | 351 |
| 短期借入金の返済による支出 | 257 | 326 |
| 長期借入金の返済による支出 | 36 | 20 |
| 自己株式の取得による支出 | 4 | 1,118 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 1 |
| リース債務の返済による支出 | - | 58 |
| 配当金の支払額 | 833 | 626 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 4 | 5 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 11 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 853 | 1,803 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 60 | 148 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 3,535 | 4,519 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,231 | 12,298 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 9,696 | 16,818 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
| 会計処理基準に関する事項の変更 (1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (3)「企業結合に関する会計基準」等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。 |

【表示方法の変更】

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日) |
| (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 |
| 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日) |
| (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|----------|--------|----------|--|---------|--|--------------|----------|--------|---|-----|---------|
| <p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,000 "</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 8,000百万円 | 借入実行残高 | " | 差引額 | 8,000 " | <p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,000 "</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 8,000百万円 | 借入実行残高 | " | 差引額 | 8,000 " |
| 貸出コミットメントの総額 | 8,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | " | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 8,000 " | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 8,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | " | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 8,000 " | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 担保受入金融資産</p> <p>短期貸付金には、6,893百万円の現先取引が含まれております。これにより現先有価証券の売手から担保として受け入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">内容</td> <td style="text-align: center;">債券</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">6,894百万円</td> </tr> </table> | 内容 | 債券 | 時価 | 6,894百万円 | <p>2 担保受入金融資産</p> <p>短期貸付金には、6,768百万円の現先取引が含まれております。これにより現先有価証券の売手から担保として受け入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">内容</td> <td style="text-align: center;">債券</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">6,768百万円</td> </tr> </table> | 内容 | 債券 | 時価 | 6,768百万円 | | | | |
| 内容 | 債券 | | | | | | | | | | | | |
| 時価 | 6,894百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 内容 | 債券 | | | | | | | | | | | | |
| 時価 | 6,768百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> </table> | 受取手形 | 181百万円 | 支払手形 | 18 " | <p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1百万円</p> | | | | | | | | |
| 受取手形 | 181百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 18 " | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 販売費および一般管理費の内訳 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費および一般管理費の内訳 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 従業員給料手当 1,904百万円 | 従業員給料手当 1,777百万円 |
| 賞与引当金繰入額 57 " | 賞与引当金繰入額 55 " |
| 役員賞与引当金繰入額 58 " | 役員賞与引当金繰入額 68 " |
| | 貸倒引当金繰入額 32 " |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 販売費および一般管理費の内訳 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費および一般管理費の内訳 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 従業員給料手当 496百万円 | 従業員給料手当 520百万円 |
| 賞与引当金繰入額 177 " | 賞与引当金繰入額 55 " |
| 役員賞与引当金繰入額 19 " | 役員賞与引当金繰入額 22 " |
| | 貸倒引当金繰入額 37 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) |
| 現金預金 11,489百万円 | 現金預金 14,219百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,582 " | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,305 " |
| 有価証券のうちマネー・マネジメント・ファンド等 910 " | 有価証券のうちマネー・マネジメント・ファンド 10 " |
| 短期貸付金のうち現先 1,879 " | 短期貸付金のうち現先 6,893 " |
| 現金及び現金同等物 9,696 " | 現金及び現金同等物 16,818 " |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 42,683,960 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 2,948,750 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年4月20日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 625 | 15 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年8月26日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、同年8月27日に1,971,000株の自己株式の取得を実施したことなどにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,117百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業を展開する工事の種類別に管理部門を設置し、国内および海外の各種プラント設備の建設、補修、維持に関連する事業を行っておりますが、報告セグメントとしては、「建設工事部門」および「補修工事部門」の2つとしております。

「建設工事部門」は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃炉措置等の事業を国内外で行っております。

「補修工事部門」は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業を行っておりません。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-----------------------|---------|--------|--------|
| | 建設工事部門 | 補修工事部門 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,972 | 35,998 | 45,970 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | |
| 計 | 9,972 | 35,998 | 45,970 |
| セグメント利益 | 236 | 4,789 | 5,025 |

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-----------------------|---------|--------|--------|
| | 建設工事部門 | 補修工事部門 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,850 | 11,352 | 15,203 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | |
| 計 | 3,850 | 11,352 | 15,203 |
| セグメント利益又は損失() | 128 | 1,663 | 1,534 |

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 5,025 |
| 全社費用(注) | 2,321 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 2,704 |

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 1,534 |
| 全社費用(注) | 817 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 717 |

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 1,251.26円 | 1,207.10円 |

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 8.34円 | 1株当たり四半期純利益金額 33.98円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 - | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 - |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円) | 347 | 1,386 |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 347 | 1,386 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 41,714 | 40,799 |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 13.83円 | 1株当たり四半期純利益金額 7.48円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 - | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 - |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|----------------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(純損失)(百万円) | 576 | 297 |
| 普通株式に係る四半期純利益(純損失)(百万円) | 576 | 297 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 41,713 | 39,737 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から工事契約に関する会計基準を適用しているため、同会計基準に基づいて四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。